



## 平成29年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月12日

上場会社名 株式会社 原弘産  
 コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 岡本 貴文  
 (氏名) 津野 浩志

TEL 083-229-8894

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年10月期第1四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第1四半期	210	—	5	—	1	—	△3	—
29年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年10月期第1四半期	—	△0.05	—	—
29年2月期第1四半期	—	—	—	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
29年10月期第1四半期	2,954	—	1,101	—	37.3	14.95	—	
29年2月期	2,959	—	1,107	—	37.4	15.03	—	

(参考)自己資本 29年10月期第1四半期 1,101百万円 29年2月期 1,107百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年10月期	—	—	—	—	—
29年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	456	△0.3	6	—	△5	—	△6	—	△0.08
通期	602	△27.0	8	—	△5	—	△7	—	△0.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年10月期1Q	73,692,398 株	29年2月期	73,692,398 株
② 期末自己株式数	29年10月期1Q	3,786 株	29年2月期	3,786 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年10月期1Q	73,688,612 株	29年2月期1Q	73,688,652 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成29年5月26日開催の定時株主総会決議により、決算期末を2月28日から10月31日に変更しました。従って、第32期は平成29年3月1日から平成29年10月31日の8カ月間となっております。
- 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、日本政府による経済政策等を背景として、企業業績や雇用情勢の改善が見られる一方で、海外景気の減速や個人消費の停滞等の懸念材料もあり、先行きは不透明な情勢で推移いたしました。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあるものの、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われまます。

このような状況下、再建に向けた施策として、事業効率を最大化するために①決算期の変更、②長府店の閉鎖を決定しました。また、主な営業活動は、不動産賃貸管理事業における繁忙期のため斡旋活動に注力したこと、事業提携先が手掛ける分譲マンションの代理販売、建売2戸の売却に向けた営業活動、新たに建売2戸の用地を仕入れたこと等です。

その結果、当第1四半期累計期間におきましては、売上高は2億1千万円、営業利益は5百万円、経常利益は1百万円、四半期純損失は3百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 不動産分譲事業

事業提携先が手掛ける分譲マンションの代理販売、建売2戸の売却に向けた営業活動、中古住宅や土地等の仲介斡旋に注力しました。また、来期の販売予定として新たに建売2戸の用地を仕入れました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は5百万円、営業損失は7百万円となりました。

#### ② 不動産賃貸管理事業

年度末である3月から4月上旬にかけては不動産賃貸管理事業における繁忙期のため、自社物件、管理物件の斡旋活動に注力、入居率の改善に取り組みました。また、不採算案件となっているサブリース契約の一部見直しやオーナー向けの営業活動を強化いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は2億5百万円、営業利益は5千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は3億7千4百万円となり、前事業年度末に比べて1千1百万円増加しました。仕掛販売用不動産の増加2千1百万円が主な要因であります。

② 固定資産

当第1四半期会計期間末における固定資産は25億7千9百万円となり、前事業年度末に比べて1千7百万円減少しました。建物の減少1千1百万円が主な要因であります。

③ 流動負債

当第1四半期会計期間末における流動負債は15億6千7百万円となり、前事業年度末に比べて3百万円増加しました。賞与引当金の増加4百万円が主な要因であります。

④ 固定負債

当第1四半期会計期間末における固定負債は2億8千5百万円となり、前事業年度末に比べて3百万円減少しました。長期借入金の減少1百万円が主な要因であります。

⑤ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は11億1百万円となり、前事業年度末に比べて5百万円減少しました。

この結果、当第1四半期会計期間末の総資産は29億5千4百万円となり、前事業年度末に比べて5百万円減少しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年4月21日に公表いたしました平成29年10月期通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	179,214	171,312
営業未収入金	8,993	7,068
商品	91	53
販売用不動産	169,703	170,383
仕掛販売用不動産	-	21,174
未収入金	9,730	8,856
前払費用	2,567	3,253
その他	3,387	3,474
貸倒引当金	△10,626	△10,663
流動資産合計	363,063	374,914
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,338,739	1,327,570
構築物(純額)	614	597
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	8,156	7,232
土地	1,198,666	1,198,666
有形固定資産合計	2,546,177	2,534,067
無形固定資産		
ソフトウェア	3,294	2,922
電話加入権	4,265	4,265
無形固定資産合計	7,560	7,188
投資その他の資産		
投資有価証券	18,252	16,038
出資金	1,000	1,000
破産更生債権等	284,965	287,922
敷金及び保証金	22,854	21,354
長期前払費用	953	-
貸倒引当金	△284,965	△287,922
投資その他の資産合計	43,059	38,392
固定資産合計	2,596,797	2,579,648
資産合計	2,959,861	2,954,562

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	22,415	12,856
短期借入金	1,214,055	1,213,755
1年内返済予定の長期借入金	126,195	126,240
未払金	65,561	68,280
未払法人税等	5,630	4,050
未払消費税等	1,766	4,583
預り金	118,150	122,253
賞与引当金	4,840	9,680
その他	5,274	5,583
流動負債合計	1,563,889	1,567,284
固定負債		
長期借入金	206,962	205,385
退職給付引当金	18,116	18,777
長期預り敷金保証金	56,189	54,689
繰延税金負債	5,102	4,428
その他	2,159	2,036
固定負債合計	288,529	285,317
負債合計	1,852,419	1,852,601
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,550,000	1,550,000
資本剰余金	50,000	50,000
利益剰余金	△502,246	△506,188
自己株式	△1,961	△1,961
株主資本合計	1,095,792	1,091,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,649	10,109
評価・換算差額等合計	11,649	10,109
純資産合計	1,107,441	1,101,960
負債純資産合計	2,959,861	2,954,562

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	210,723
売上原価	151,007
売上総利益	59,716
販売費及び一般管理費	54,035
営業利益	5,680
営業外収益	
受取利息	0
為替差益	2,977
その他	2,553
営業外収益合計	5,530
営業外費用	
支払利息	7,146
貸倒引当金繰入額	2,772
その他	217
営業外費用合計	10,136
経常利益	1,075
特別損失	
店舗閉鎖損失	3,671
特別損失合計	3,671
税引前四半期純損失(△)	△2,596
法人税、住民税及び事業税	1,344
法人税等合計	1,344
四半期純損失(△)	△3,941



### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期会計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

当社は、前事業年度において80,567千円の営業損失を計上しましたが、当第1四半期累計期間においては5,680千円の営業利益を計上いたしました。しかしながら、一部の金融機関等からの借入に関し、期日延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

#### ①財務面について

物件を売却して有利子負債の圧縮を進めてまいりましたが、賃料収入がある物件をこれ以上売却することは、黒字化に向けた施策とは逆行するため、金融機関に対しては、再建に向けたご協力を得るべく、個別に交渉を続けていく方針です。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

#### ②事業活動について

不動産分譲事業につきましては、事業提携先が手掛ける分譲マンションの代理販売契約を締結、販売を開始し、顧客への契約・販売により手数料収入を計上しております。また、建売につきましては、2棟を竣工させて販売中であります。年間4棟程度を計画、販売していく方針であります。

不動産賃貸管理事業につきましては、部門を集約し業務効率の改善を図りました。また、オーナーからお預かりした物件を適切に管理・維持することや新たな物件獲得に向けて専属チームを立ち上げました。管理会社としての体制を整え、「管理」における手数料収入等の増加を目指します。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 当第1四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,049	205,673	210,723	—	210,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,049	205,673	210,723	—	210,723
セグメント利益 又は損失(△)	△7,240	54,666	47,425	△41,744	5,680

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△41,744千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

資本金の額の減少、並びに剰余金の処分について

当社は、平成29年5月26日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少、及び剰余金の処分を行うことについて決議し、平成29年7月10日付で効力が発生しております。

## (1) 経緯及び目的

当社は、平成29年2月期において当期純損失105,844,889円を計上し、繰越欠損金613,672,934円を計上するに至っております。そこで、繰越欠損金を解消し財務体質の健全化を図ることを目的として、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行ったものであります。

## (2) 資本金の額の減少の要領

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の一部を減少させ、その他資本剰余金に減少する額の全額を振り替えました。

## ①減少する資本金、資本準備金及び利益準備金の額

資本金の額1,550,000,400円を1,050,000,400円減少して、500,000,000円としました。

## ②資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金額のみを減少いたしました。

資本金の減少額1,050,000,400円は、全額その他資本剰余金に振り替えました。

## (3) 剰余金の処分の要領

平成29年2月期において、繰越利益剰余金は613,672,934円の欠損のため、会社法第452条の規定に基づき、上記(2)による資本金の額の減少によって増加するその他資本剰余金1,050,000,400円のうち502,246,891円、別途積立金の全額111,426,043円を繰越利益剰余金に振り替えることにより繰越利益剰余金の欠損を補填しました。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期会計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

当社は、前事業年度において80,567千円の営業損失を計上しましたが、当第1四半期累計期間においては5,680千円の営業利益を計上いたしました。しかしながら、一部の金融機関等からの借入に関し、期日延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

#### ①財務面について

物件を売却して有利子負債の圧縮を進めてまいりましたが、賃料収入がある物件をこれ以上売却することは、黒字化に向けた施策とは逆行するため、金融機関に対しては、再建に向けたご協力を得るべく、個別に交渉を続けていく方針です。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

#### ②事業活動について

不動産分譲事業につきましては、事業提携先が手掛ける分譲マンションの代理販売契約を締結、販売を開始し、顧客への契約・販売により手数料収入を計上しております。また、建売につきましては、2棟を竣工させて販売中であります。年間4棟程度を計画、販売していく方針であります。

不動産賃貸管理事業につきましては、部門を集約し業務効率の改善を図りました。また、オーナーからお預かりした物件を適切に管理・維持することや新たな物件獲得に向けて専属チームを立ち上げました。管理会社としての体制を整え、「管理」における手数料収入等の増加を目指します。